

審査の結果の要旨

論文提出者氏名 坂野 徹

本論文の概要

本論文で坂野氏が解明しようと試みたのは、明治初期である 1884 年から第二次世界大戦後である 1952 年までの日本人類学史の包括的な通史の記述であり、またその特徴の解明である。なお、現在では文化人類学(民族学)・自然人類学(形質人類学)・民俗学に分化しているが、人類学が日本で開始された当初においてこれらはさほど分化していなかったため、本論文では総称として人類学なる用語が使われている。

日本人類学通史の試みの嚆矢は寺田和夫『日本の人類学』(思索社、1975 年)である。本論文が第二の試みとなる。『日本の人類学』は労作であり、好著であるが、同書は基本的に学説史であり(科学史学の用語を使うとすればインターナルな方法論に基づいており)、また、寺田氏は自然人類学者であり、同書は綿密なテキスト分析に基づいているとは必ずしも言えなかった。本論文が、科学史家による初の本格的な日本人類学史となる。

本論文において坂野氏は、学説史にとどまらず、学説の変遷が同時代の日本における状況とどう関係していたかを分析の基本的視点に据える。すなわち、科学史学の用語によると、イクスターナルな方法論が主体となっている。その際、学問内における内的必然性以外の要因を坂野氏は「政治性」と規定し、「政治性」という観点から見た場合、日本人類学史はどう捉えることができるのかを追究していく。より具体的な問題設定は、以下の4点となる。(1)人類学はどのようにして日本に輸入されたのか。「みられる」側から「みる側」へどう移行していったのか。(2)「みる」側になったとき、人類学は日本人自身をどのような研究対象としたか。当時の人類学の研究動向は、帝国主義意識の高まりや、大東亜共栄圏といった思想にどう応じたのか。(3)「みる」側になったとき、人類学は同じアジア人をどのような研究対象としたか。(4)第二次世界大戦中、人類学はどう振る舞ったか。そして、戦後そうした振る舞いをどう総括したか。

「政治性」という視点からの具体的分析

上記の4点に対して、以下の回答が立証されてゆく。まず、「みられる」側から「みる側」へどう移行していったのかについて。日本は明治初期に諸学問を西洋から輸入したが、人類学もその一つであった。当時の人類学は進化論的説明が主流であった。つまり、生物学的にも(人種的にも)、文化的にも(民族学的にも)、現在のアフリカ系(当時の言葉では「黒人種」)、アジア系(黄色人種)、ヨーロッパ系(白人種)の順に進化が認められるのであり、また文化の程度も高くなっていくとみなされていた。そして、人類学の目的の一つは、白人種のでつった文化が世界に広まっていくことによって、程度が低い各民族固有の文化が消滅しつつあり、

それらを記録保存することにあるとされた。こうした枠組みにおいては、日本人種および日本民族・文化は、程度が低いものであり、その限りで、西洋の文化人類学者の研究対象になるものであった。すなわち、日本人種および日本民族・文化は「未開な」「みられる」ものだったのである。

こうした理論構成をとる人類学を日本人はどのように受け入れたのだろうか。日本人種等の程度の低さをそのまま受容したのだろうか。これに対し、日本の人類学は、西洋の人類学をそのままでは受容せず、問題設定自体を変えることによって対処したと坂野氏は論証する。当時の日本人類学の実態は、江戸期以来の骨董趣味を色濃くもつものであった。これは単なる前近代的残滓なのではなく、坪井正五郎をはじめとする当時の人類学者が意図的に「好事家」として対応することによって、輸入元である西洋の人類学の問題構成をずらしたというのである。明治における西洋学問の輸入においては、多くの分野で、いわゆる和魂洋才、つまり西洋の学問を輸入する際には「技術」として輸入し、それを支える文化的側面を換骨奪胎することが見られたが、日本人類学ではそれがかくのごとき反応として現れたとされる。

次に、「みる」側になったとき、人類学は日本人自身をどのような研究対象としたかについては、このように論じられる。日本人類学は発足当時は上記のような態度で、日本人種等の程度の低さという論題をかわすことができたが、所詮それは一時的な問題解決に過ぎず、態度を明確にせざるを得なかった。この時期に研究テーマとして多く取り上げられたのが、現在の自然人類学的な日本人種論であった所以である。そこでは、いわゆるアイヌ人種と日本人種が対象となった。そして、日本人種交代論が提起されるに至った。アイヌは先住民族の生き残りであり、先住民族は確かに未開であったが、日本列島では人種の交代が起こり、現在の日本人種は他所から来た程度が高いものであったという結論によって、日本人種を未開とみる西洋理論に対抗せんとしたのであった。このように、資料の批判的検討に基づく議論の堅実な積み重ねというよりは、日本人種の程度の高さを立証するという「政治性」に当時の日本人類学は規定されていたと見るのが坂野氏の結論である。

その後大正期のデモクラシーの時代には、それまで混同されていた人種論と文化論が識別され、日本人種としては交代しなかったが、文化が変容したのだという理論が台頭する。この際、先住民族と進入してきた民族の混血が起こったのだとする説も現れた。しかし、15年戦争期になり、ナショナリズム的思想傾向が強くなると、日本人種の自己同一性を確保すべく、混血性が否定されるようになる。このように、日本人類学は当時の「政治性」に対応するような行動をとっていることが論証される。

第三の、「みる」側になったとき、人類学は同じアジア人をどのような研究対象としたかについては、こう論じられる。日本は帝国主義的膨張によっていくつかの植民地(台湾・韓半島/朝鮮半島・ミクロネシア)をもつに至った。そして、それらの植民地下の住民に対しても、人類学的研究が行われるようになる。このとき、植民地行政は、植民地下の住民の日本人化に資するような研究を期す方向に誘導したかったと考えられる。日本人類学者は基本的にこうした傾向に沿いつつも、必ずしも全面的に従うわけではなく、各地の固有文化を保存する方向で研究を重ねるなど、「政治性」が狭い意味での政治的要求として現れてきた場合には、それに抗する学問的自律性を発揮する側面も見せたのである。

最後の、第二次世界大戦中、人類学はどう振る舞ったか、戦後そうした振る舞いをどう総括したかについては、次のように論じられる。第二次世界大戦時になると、自然人類学・文化人類学・民俗学の分化も進み、それぞれが違対応を見せるようになる。しかし、戦時期において共通に見られるのは、自己の学問が高い応用性をもつことを示すことによって、つまり戦争にいかにか協力できるかを示すことによって、自己の学問の地位高めるように振る舞ったことであるというのが坂野氏の結論である。この時期に日本政府は、多くの植民地を得たあと、日本人がそこに移住するためには、当地の環境に適応する必要があると考え、その適応の方策をさぐる研究を日本の自然人類学者に期待するようになる。そして、自然人類学者はそれに応える。また、文化人類学は民族統治に役立つような研究を志向する。民俗学は、民俗学を日本人の自己アイデンティティーの中核とする構想の下で研究を進め、「大東亜民俗学」を唱えるに至る。

戦後、自然人類学は、戦時中の戦争協力について触れることなく、GHQ体制の下で、新たな研究に急速に適応していった。海外調査地と研究ポストを失った文化人類学は、石田英一郎の下で、戦争協力の汚名を挽回すべく、脱・政治化を模索しはじめる。民俗学は、むしろ積極的に同時代の政治・社会への関与を深めていった。

審査委員からの指摘

審査員からは、いくつかの質問が出された。それらの多くは坂野氏の「政治性」概念についてであった。以上見てきたように、「政治性」の概念は、坂野氏の分析の基本をなす。しかし、植民地政策に見られたような狭い意味での政治と、通常なら学問の前提・パラダイム・イデオロギー性と呼ばれるものとは、いささか性格が異なるように思われる。しかし、坂野氏の分析だと、これら多様な学問外的要因、イクスターナルな要因が、すべて「政治性」で括られてしまっているのは問題ではないかというのである。また、政治性との関連を指摘するだけで議論が終わる場合が多く、そうした事態がまた学問状況にどうフィードバックされていったのかなど、政治性を指摘した後で、そこからどう議論をさらに深めていくかに関する議論的展望にいささか欠けるのではないかという指摘もあった。

しかし、これらの指摘は本論文自体の欠点というよりは、今後研究課題に属するものとみなすべきことが確認された。

結論

以上のように、坂野氏は「政治性」という分析枠組みの下で、明治初期から第二次世界大戦直後までの日本人類学史を的確に特徴づけることに見事に成功している。テキストの詳細な分析による綿密な議論は高い水準を示すものであり、また結論およびその導き方も妥当性が高い。科学史家による初の本格的な日本人類学通史として、少なくとも今後の研究の出発点となる論考であることはまず間違いない。以上より、坂野氏の論文は審査委員全員から、博士(学術)にふさわしいものであると評価された。

したがって、本審査委員会は博士(学術)の学位を授与するにふさわしいものと認定する。